

警防業務の概要

1 警防業務の概要

警防業務は、火災出動や救急救助出動はもとより、多種多様な災害から住民の生命、身体及び財産を守るため活動を行うことを任務としている。

このため、職員は、日々の訓練はもとより高度な技術を修得し、あらゆる災害に対処している。

令和4年度の火災出動等の主な出動状況は次表のとおりで、救急出場件数が全体の約98.9%を占めている。

令和4年度における主な警防活動概要		
区分	件数	比較
火災出動件数	8件	前年度比4件増
救急出場件数	1,076件	前年度比132件増
救助出動件数	6件	前年度比2件増

2 救急救命士と高規格救急自動車

救命率の向上を図るため、平成11年4月から救急救命士と高規格救急自動車が一括となった高度化救急業務を実施している。

救急救命士は、医師の具体的な指示を受けて心肺機能停止状態の傷病者に器具を用いた気道確保、乳酸リンゲル液を使用しての静脈路確保及びアドレナリン投与等高度な救命処置を行うことができる。平成26年9月からは拡大2行為として、いずれも心肺機能停止前の重傷傷病者に対する静脈路確保、輸液、血糖測定及びブドウ糖溶液投与の運用を開始している。このため、高規格救急自動車には、高度な救命処置資器材などが装備されている。

また、救急救命士の資質、技量の維持、向上を図るため、年24時間の病院実習や救急症例検討会等の救急救命士再教育を行っている。

なお、令和4年度末現在で、12人の救急救命士が救急業務に従事している。



3 消防訓練等の指導と防火講習会

消防署では、学校や旅館・ホテル等に対して初期消火訓練や避難訓練の指導のほか、地域住民に対して天ぷら油火災の消火実験や消火器具の取扱い方法など火災を未然に防止するための防火講習会、各小中学校を対象に土砂災害、地震、津波についての防災講習会、いざというときのための救急法の講習会を開催している。

令和4年度の取扱件数は、次表のとおりです。

区分	対象施設・講習区分		取扱件数	従事職員数	参加人数
訓練指導	保育所、小・中学校		13 件	41 人	1,082 人
	旅館・ホテル等		10 件	55 人	89 人
	病院、福祉施設等		16 件	68 人	282 人
	その他		4 件	12 人	82 人
	計		43 件	176 人	1,535 人
講習会	防火・防災講習会		6 件	20 人	198 人
	救命講習会	上級救命講習※1	0 件	0 人	0 人
		普通救命講習※2	10 件	17 人	87 人
		基礎救命講習※3	20 件	38 人	383 人
	計		37 件	75 人	663 人
合計			79 件	251 人	2,203 人

※1 上級救命講習とは、講習時間が8時間以上で、修了証が交付されるものをいう。

※2 普通救命講習とは、講習時間が3時間以上で、修了証が交付されるものをいう。

※3 基礎救命講習とは、普通救命講習に至らない講習をいう。

4 消防庁舎等の見学

令和4年度に消防庁舎、消防車両の見学に訪れた保育所、小学校は、次表のとおりです。

また、平成11年度からは、中学生、高校生による職場体験学習も行われています。

区分	団体	件数	人員	備考
消防庁舎見学	保育所	1 件	26 人	下里こども園
	小学校	6 件	111 人	勝浦小学校、太田小学校 色川小学校、下里小学校 宇久井小学校、太地小学校
職場体験学習	中学校	1 件	5 人	宇久井中学校
合計		8 件	142 人	

5 独居老人訪問指導

令和4年版消防白書によると、住宅火災における死者（放火自殺者等以外）のうち、65歳以上の高齢者が全体の74.2%となっており、今後の高齢社会の進展とともに、住宅火災による死者が急増することが懸念されている。

那智勝浦町消防本部、消防団では、高齢者の一人暮らしを対象に防火点検など住宅訪問指導を行っている。

この独居老人訪問指導は、昭和62年から実施している。

年度	対象数	訪問数	年度	対象数	訪問数
平成25年度	1,698	849	平成30年度	1,538	814
平成26年度	1,667	896	令和元年度	1,480	765
平成27年度	1,627	922	令和2年度	1,428	733
平成28年度	1,593	835	令和3年度	1,352	695
平成29年度	1,547	759	令和4年度	1,292	604

※昭和62年度～平成21年度までは、65歳以上が対象。平成22年度からは、毎年年齢を1歳ずつ引上げ、令和4年度は、78歳以上を対象とする。

消防水利関係

主な消防水利の設置状況

地 区	水利合計	消火栓						貯水槽				簡易防火水槽	指定水利			その他	
		様式別		口径別			貯水量別			うち耐震性貯水槽	プール		池	河川			
		地下式	地上式	150ミリ未満	150ミリ	150ミリ超	40トン未満	40トン	40トン超								
勝 浦	81	75	74	1	40	35		5		5		1		1			
那 智	294	254	246	8	165	33	56	19	1	17	1	4	7	1	2	2	9
宇久井	141	114	108	6	107	7		14	1	13		1	12	1			
色 川	25							1		1		1	23				1
下 里	109	99	94	5	78	21		8	1	7		3	2				
太 田	83	68	67	1	46	10	12	6	1	5			8			1	
計	733	610	589	21	436	106	68	53	4	48	1	10	52	3	2	3	10

※ 簡易防火水槽は、町独自の設置

※ 指定水利

- 1 小学校プール 勝浦・市野々・宇久井各小学校 内容量は各々約 500 t
- 2 池 湯川地内橋の川奥・那智高原公園内
- 3 河川 上長井・二河地内 2 か所

簡易防火水槽

令和 5 年 4 月 1 日

設置年度	設置数	設置年度	設置数
昭和 61 年度	1 基	平成 5 年度	5 基
昭和 62 年度	5 基	平成 6 年度	5 基
昭和 63 年度	5 基	平成 7 年度	6 基 (うち 20 t 1 基)
平成 元年度	5 基	平成 8 年度	3 基
平成 2 年度	5 基	平成 9 年度	3 基
平成 3 年度	5 基	平成 10 年度	2 基
平成 4 年度	5 基	合 計	52 基



内容量：6 t 材質：F.R.P

本町において郊外や山間部の災害対応では、遠距離水利の使用を余儀なくされるため、消防力の基準内防火水槽の設置を進めるとともに、この簡易防火水槽を広範囲の無水利地区に設置することにより、火災防御における初期消火の重要性から、後着隊の充分期待できる地域には 1 基 (6t)、無水利地区には連結 2 基 (12t) を原則に設置している。

この防火水槽の特徴としては、製作費用が安価で、連結が可能であり、高位置に設置すれば地区住民による初期消火が可能とともに、防火意識の高揚につながることを期待している。

なお、平成 10 年度をもって事業を終了した。

那智山地区自然水貯水型消防水利施設

那智山地区は、高低差約200メートルの急傾斜地に位置し、重要文化財である神社や寺院、そして名瀑「那智の滝」を軸に開けた観光地で、参道に面して土産物店や飲食店等が立ち並んでいるが、上水道が引かれていない無水利地区であり、火災に際して消防水利の確保が永年の懸案事項であった。

そこで、高位置に「那智の滝」の自然水を水源とする200トン級防火水槽1基、低位置に40トン級防火水槽2基を配置し、この間を消火栓を取り付けた消火管で接続することによって地区全体の消防水利をカバーしている。これにより、消火栓による有圧放水及び防火水槽に部署した消防ポンプ自動車等による放水が可能となった。

なお、この事業は、平成9年度から平成12年度までの4か年にわたり、消防庁の「防災まちづくり事業」として採択を得て、実施したものである。

那智の歴史と文化を
火災から守る

那智山地区 自然水貯水型 消防水利施設

施設の概要

工期	平成9年度～平成12年度	
施設		
送水管布設	口径 100mm～150mm 延長 690m 管種 鋼鉄管及び高性能ポリエチレン管	
消火管布設	口径 75mm～150mm 延長 757m 管種 鋼鉄管及び高性能ポリエチレン管	
防火水槽	200t級 1基 40t級 2基	
消火栓	7基	
事業費	79,570千円	
財源内訳	総 額	74,700千円
	一般財源	4,870千円

(系統図)



消防相互応援協定

令和5年4月1日

名 称	締結年月日	協定先市町村名等	応 援 内 容
那智勝浦町・太地町 消防相互応援協定	S61. 3. 31	太地町	火災 水害 救急 その他の災害
和歌山県防災ヘリ コプター応援協定	H8. 2. 22	和歌山県下市町村 一部消防事務組合	消防組織法第1条に規定する 水火災又は地震等の災害
和歌山県下消防広域 相互応援協定	H8. 3. 1	和歌山県下市町村 一部消防事務組合	自然災害・火災・大規模又は 特殊な事故・上記以外の災害 で、応援を必要とする災害
紀南消防相互応援協定	H26. 7. 24	田辺市 白浜町 串本町 新宮市 熊野市	自然災害・火災・大規模又は 特殊な事故・消防業務遂行上 必要とする応援（調査及び検 査を含む。）

その他の協定

令和5年4月1日

名 称	締結年月日	協定先市町村名等	応 援 内 容
船舶消防等に関する業 務協定	H10. 8. 1	串本海上保安署	「海上保安庁の機関と消防機 関との業務協定の締結に関す る覚書」に基づき、串本海上保 安署と本町消防本部が船舶消 火活動に関して協定するとと もに救急救助活動についても 協力体制を確立し、相互の機能 を活用し海上における防災活 動の万全を期する。
高野小森川トンネルの 非常通報装置等の通報 等に関する協定	H17. 4. 1	古座川町・串本町	林道小匠小森川線の高野小森 川トンネル内の非常電話及び 非常通報装置の通報先並びに 出動体制の構築
医師等による救急活動 の実施に関する協定	H29. 3. 31	独立行政法人国立病 院機構南和歌山医療 センター	救急現場から傷病者を医療機 関等へ搬送するまでの間にお いて、傷病者が医師による医療 行為を必要とする状況となっ た場合、医師派遣用自動車（ド クターカー）により救急現場に 赴き活動する。

携帯電話からの 119 番通報受信状況

令和 4 年度

月別	受信状況								
	受信件数	通報内容種別等							
		うち県内他消防本部等からの転送件数	火災	救急	救助	調査 危害排除 その他	病院紹介	その他 (誤報等)	他消防本部等への転送・伝送
4月	37			33		1		3	
5月	34	1		32				2	
6月	27			24			1	2	
7月	51			42	1		1	7	
8月	55	1		50	1		1	3	
9月	42	1		37				5	
10月	43		1	37				4	1
11月	48	2		46				2	
12月	36			30	2	1		2	1
1月	48			47				1	
2月	35			25				10	
3月	37			30				7	
計	493	5	1	433	4	2	3	48	2

火災統計

令和4年度の火災発生件数は8件で、前年度と比較すると、4件増加した。

建物火災は、4件発生した。

火災による損害額は、2,944千円で、前年度に比べ2,806千円増加した。

死傷者については、死者0人、負傷者2人となっている。

出火原因は、「焼却行為からの延焼」が2件、「揚げかすの酸化熱による自然発火」が1件、「スイッチの切り忘れ」が1件、「電熱器の接触による出火」が1件、「不明」が3件となっている。

火災概況及び前年度との比較

区分		年度		
		令和3年度	令和4年度	比較増減
火災件数	建物		4	4
	林野			
	車輛		1	1
	船舶			
	航空機			
	その他	4	3	△1
	計	4	8	4
損害額（千円）		138	2,944	2,806
焼損棟数	全焼			
	半焼			
	部分焼			
	ぼや		4	4
	計		4	4
焼損面積	建物（㎡）			
	林野（a）			
人的被害	死者			
	負傷者		2	2
り災世帯数			3	3
り災人員（人）			6	6
火災1件当り損害額（千円）		35	368	333
住民1人当り損害額（千円）		0	0.2	0.2
住民1世帯当り損害額（千円）		0	0.4	0.4
1日平均損害額（千円）		0.37	8.07	7.7
火災発生間隔（日）		91	46	△45

過去5年間の月別火災発生状況

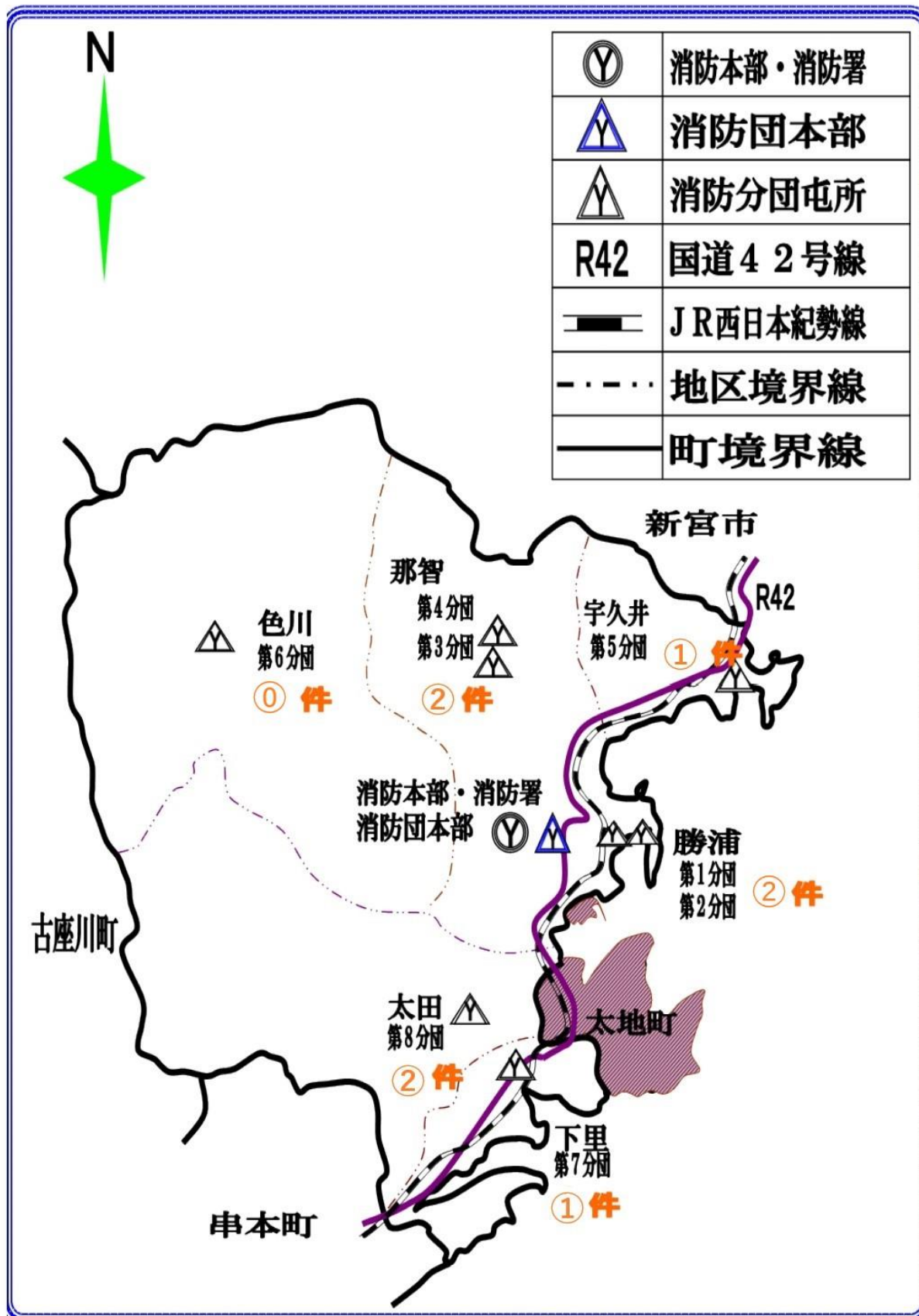
令和5年3月31日

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度				1	1		1			1	1	2	7
令和元年度			1			1	1				3		6
令和2年度	1	1						1		2	1		6
令和3年度				1					1	1		1	4
令和4年度	1				1		1				2	3	8
平均	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4	0.2	0.6	0.2	0.2	0.8	1.4	1.2	6.2

令和4年度火災発生状況

No.	発生月日	出火時間	曜日	火災種別	覚知方法	出火場所	出火原因	損害額(千円)	死者	負傷者	(㎡) 建物焼損面積	焼損面積(a)	(㎡) 焼損表面積等	全損	半損	小損	罹災世帯	罹災人員	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損棟数	
1	4/3	不明	日	建物	加入電話 (携帯電話)	勝浦	揚げかすの酸化熱による自然発火	0														1		
2	8/20	不明	土	建物	事後聞知	那智	不明	6								1	1	1					1	
3	10/11	11:05	火	車輛	119 (携帯電話)	下里	電熱器の接触による発火	2,766		1														
4	2/18	14:00	土	その他	加入電話 (携帯電話)	宇久井	不明	33																
5	2/27	14:13	月	建物	事後聞知	勝浦	スイッチの切り忘れ	50								1	1	3					1	
6	3/5	12:30	日	その他	119 (携帯電話)	太田	焼却行為からの延焼	12																
7	3/7	13:30	火	その他	加入電話 (携帯電話)	太田	焼却行為からの延焼	76																
8	3/16	5:00	木	建物	事後聞知	那智	不明	1		1							1	2					1	
計								2,944		2						2	3	6					4	

地区別火災発生状況



救急統計

本町の令和4年度の救急出場件数は1,076件で、前年度と比較して132件の増加となっている。また、コロナ禍前の5年平均件数（平成27年度から令和元年度）である1,016件を大きく上回り、過去最高の件数となった。これは、当地方での新型コロナウイルス感染症の増加が一因ではないかと考えている。

事故種別を前年度と比較すると、急病が96件、転院搬送が41件、一般負傷が1件、運動競技が1件、自損行為が1件及びその他が1件の増加となっている。また、労働災害は変動がなく、加害が6件、水難が1件、交通が1件及び医師搬送が1件の減少となっている。

次に、本町において令和4年度に救急自動車によって搬送された人員は1,004人で、前年度と比較して119人増加している。事故種別の搬送人員数は、急病が636人と半数以上を占め、次いで、転院搬送が153人、一般負傷が149人、交通が44人、労働災害が11人、自損行為が9人、運動競技が2人の順となっている。搬送人員についても救急出場件数と同様に増加している。

さらに、本町の1日当たりの平均救急搬送人員は約2.8人で、町民の13人に1人（前年度16人に1人）が救急隊によって搬送されたことになる。

これに対し、令和4年版消防白書によると、全国では令和3年中に国民の23人に1人（前年24人に1人）が救急隊によって搬送されており、住民に対する救急搬送率は、本町の方が高い数値を示している。

一方、搬送された人員の傷病程度は、軽症が46.6%と多く、次いで中等症が36.9%、重症が13.5%、死亡が2.9%の順となっている。



過去5年間の救急出場件数

	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		平均	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
急病	643	63	643	61	536	64	605	64	701	65	626	64
交通	52	5	41	4	35	4	39	4	38	3	41	4
一般負傷	178	17	165	16	134	16	155	16	156	14	158	16
転院搬送	119	12	163	16	112	13	113	12	154	14	132	13
その他	27	3	34	3	21	3	32	3	27	3	28	3
計	1,019	100	1,046	100	838	100	944	100	1,076	100	984	100

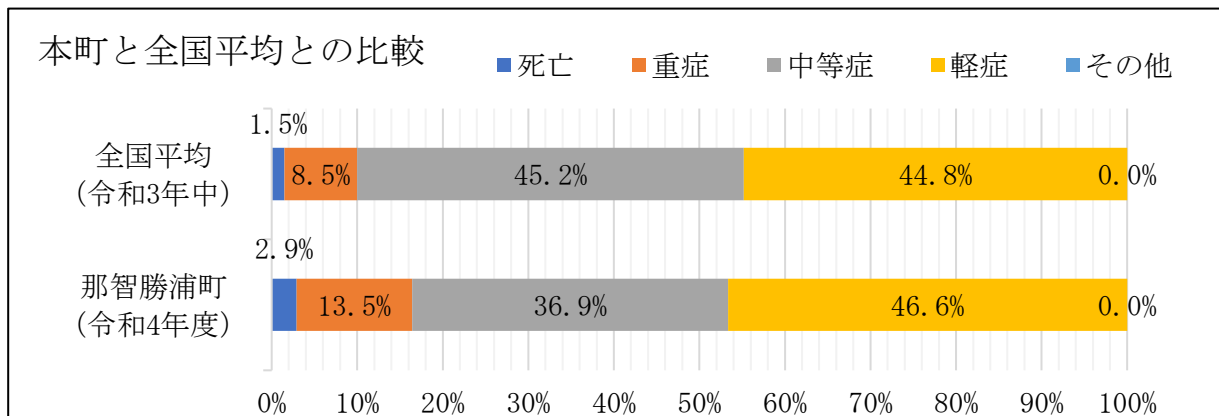
※ 小数点第一位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

過去5年間の救急搬送人員

	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		平均	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	件	%
急病	594	62	599	61	501	63	569	64	636	63	580	63
交通	50	5	42	4	36	5	37	4	44	4	42	5
一般負傷	166	17	151	15	129	16	145	16	149	15	148	16
転院搬送	118	12	163	17	112	14	112	13	153	15	132	14
その他	24	3	24	2	15	2	22	2	22	2	21	2
計	952	100	979	100	793	100	885	100	1,004	100	923	100

※ 小数点第一位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

傷病程度別搬送割合



区分	那智勝浦町 (令和4年度)	全国平均 (令和3年中)
死亡	2.9%	1.5%
重症	13.5%	8.5%
中等症	36.9%	45.2%
軽症	46.6%	44.8%
その他	0.0%	0.0%

※ 小数点第二位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

事故種別医療機関別搬送状況

(単位:人)

事故種別		急病		交通		一般負傷		その他		計		
告示別等	開設主体別		管外		管外		管外		管外		管外	
救急告示医療機関	国立	3	3	1	1			13	13	17	17	
	公立	624	120	43	9	148	27	156	133	971	289	
	公的							2	2	2	2	
	私的	病院										
		診療所										
計		627	123	44	10	148	27	171	148	990	308	
その他の医療機関	国立											
	公立											
	公的											
	私的	病院	2	1					3	1	5	2
		診療所	7				1				8	
計		9	1			1		3	1	13	2	
計	国立	3	3	1	1			13	13	17	17	
	公立	624	120	43	9	148	27	156	133	971	289	
	公的							2	2	2	2	
	私的	病院	2	1					3	1	5	2
		診療所	7				1				8	
計		636	124	44	10	149	27	174	149	1,003	310	
のそ場の所他	接骨院等											
	その他							1		1		
	計							1		1		
合計		636	124	44	10	149	27	175	149	1,004	310	

診療科目別医療機関搬送状況

(単位:人)

医療機関名		診療科目							計
		内科	外科	整形	脳外	産婦	小児	その他	
管内	町立温泉病院	498		184					682
	木下医院	8							8
	その他	2	1					1	4
管外	新宮市立医療センター	100	15	38	37	2	11	60	263
	紀南病院 (田辺市)	2	3	1				3	9
	南和歌山医療センター	1	4	1	1	1		9	17
	和歌山県立医大附属病院			1				3	4
	紀南病院組合 (三重)	3		1	1			1	6
	その他	3	1	4				3	11
合計		617	24	230	39	3	11	80	1,004

搬送医療機関別搬送割合

(単位:%)

医療機関名	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
町立温泉病院	67.0	58.7	63.6	60.1	67.9
木下医院	1.9	1.6	1.3	2.6	0.8
管内その他	0.2	0.1	0	0	0.4
新宮市立医療センター	28.4	37.0	31.9	33.9	26.2
和歌山県立医大附属病院	0.4	0.4	1.0	0.5	0.4
南和歌山医療センター	0.6	0.4	1.3	0.3	1.7
管外その他	1.5	1.7	1.0	2.1	1.1

※ 小数点第二位四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

現場到着所要時間別出場状況(覚知～現場到着)

(単位:件)

現場到着 事故種別	所要時間					計	最短 所要時間 (分)	最長 所要時間 (分)	平均 所要時間 (分)
	3分 未満	3分 以上 5分 未満	5分 以上 10分 未満	10分 以上 20分 未満	20分 以上				
急病	5	76	322	274	24	701	1	69	9.6
交通		8	12	15	3	38	3	49	11.1
一般負傷	1	16	71	60	8	156	2	49	10.2
その他	3	92	60	24	2	181	0	28	5.9
合計	9	192	465	373	37	1,076	0	69	9.1

収容所要時間別搬送状況(覚知～病院収容)

(単位:人)

現場到着 事故種別	所要時間						計	最短 時間 (分)	最長 時間 (分)	平均 時間 (分)
	10分 未満	10分 以上 20分 未満	20分 以上 30分 未満	30分 以上 60分 未満	60分 以上 120分 未満	120分 以上				
急病		3	37	301	283	12	636	18	272	59.7
(管外)			9	52	57	6	124			
交通				19	22	3	44	34	289	71.8
(管外)				3	4	3	10			
一般負傷			6	78	60	5	149	22	187	62.5
(管外)			2	14	8	3	27			
その他		2	77	51	39	6	175	14	231	49.3
(管外)			72	38	33	6	149			
合計		5	120	449	404	26	1,004	14	289	58.9
(管外)			83	107	102	18	310			

転送に係る収容所要時間別搬送状況

(単位:人)

現場到着 自己種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急病					2	2	4
(管外)					1	2	3
交通							
(管外)							
一般負傷							
(管外)							
その他							
(管外)							
合計					2	2	4
(管外)					1	2	3

医療情報提供件数調

情報種別	件数
医療機関等の案内	14
応急処置の方法・知識等の指導	55
救急自動車の利用方法の指導	480
計	549

曜日別搬送状況

(単位:人)

曜日 事故種別	日	月	火	水	木	金	土	計
急病	93	91	99	77	91	95	90	636
交通	3	11	8	4	8	7	3	44
一般負傷	25	26	25	20	18	18	17	149
その他	10	31	33	30	23	35	13	175
合計	131	159	165	131	140	155	123	1,004

宿泊施設からの要請による搬送状況

出場状況 事故種別	出場件数/全体	搬送人員/全体	不搬送件数/全体
急病	25 / 701	23 / 636	2 / 65
交通	1 / 38	1 / 44	0 / 1
一般負傷	10 / 156	10 / 149	0 / 7
その他	0 / 181	0 / 175	0 / 6
計	36 / 1,076	34 / 1,004	2 / 79

事故種別転送回数別搬送人員調

事故種別 転送回数	急病		交通		一般負傷		その他		計	
	のみ	応急処置	のみ	応急処置	のみ	応急処置	のみ	応急処置	のみ	応急処置
0回	632		44		149		175		1,000	
1回	4								4	
2回										
3回										
4回										
5回										
5回以上										
合計	636		44		149		175		1,004	

傷病程度別転送回数別搬送人員調

傷病程度	転送回数							計
	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上		
死亡	29						29	
重症	133	3					136	
中等症	369	1					370	
軽症	468						468	
その他	1						1	
合計	1,000	4					1,004	

特定行為実施状況

項目		令和3年度	令和4年度	比較
特定行為実施対象者		25人	28人	3人増
特定行為	気道確保	16例	20例	4例増
	気管挿管	0例	0例	増減なし
	除細動	0例	2例	2例増
	静脈路確保 (CPA 後)	5例	7例	2例増
	静脈路確保 (CPA 前)	2例	4例	2例増
	静脈路確保 (ブドウ糖与)	4例	2例	2例減
	薬剤投与	4例	5例	1例増
	ブドウ糖投与	4例	2例	2例減

救急隊の行った応急処置件数

項目 \ 疾病程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
応急処置対象人員	29	136	370	468	1	1,004
止血		1	1	14		16
固定	2	8	13	30		53
人工呼吸	1	2				3
胸骨圧迫						
うち自動						
心肺蘇生	25	2				27
うち自動	13	1				14
酸素吸入	28	56	128	37	1	250
気道確保	27	9	5	7	1	49
※1	4	4	2	1		11
※2						
※3	19	1				20
※4						
保温	23	130	352	400	1	906
被覆		5	9	39		53
在宅療法継続		2	7	1		10
※A						
※B						
※C		2	7	1		10
ショックパンツによる血圧保持						
除細動		2				2
静脈路確保（輸液）	7	1	4	1		13
静脈路確保（ブドウ糖投与）			1	1		2
静脈路確保（CPA 前）		1	3			4
静脈路確保（CPA 後）	7					7
薬剤投与	5					5
ブドウ糖投与			1	1		2
血糖測定		19	22	15		56
その他の応急処置	9	130	367	467	1	974
血圧測定	6	135	370	460	1	972
聴診器による心音・呼吸音等の聴取	24	72	200	257		553
血中酸素飽和度の測定	5	135	370	467	1	978
心電図	28	88	219	297	1	633
うち伝送						
合計	197	798	2,072	2,494	7	5,568

※1 経鼻エアウェイを使用しての気道確保

※2 喉頭鏡・鉗子等による異物除去

※3 ラリングマスク等を使用しての気道確保

※4 気管チューブによる気道確保

※A 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴処置が施されているもの

※B 気管切開孔又は気管瘻、人工肛門等の外瘻処置が施されているもの

※C ※A、※B以外の処置が施されているもの

救急救命士が行う特定行為

診療科目別医療機関案内状況

診療科目	内科	小児科	外科	脳神経外科	整形外科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科	耳鼻咽喉科	眼科	循環器科	消化器科	呼吸器科	心血管外科	神経内科	歯科	精神科	その他	合計
案内件数	6				5				2							1			14

ヘリコプターによる搬送状況

年月日	事故種別	性別	年齢	搬送先	備考
令和4年6月19日	一般負傷	男	68	国立病院機構 南和歌山医療センター	ドクター ヘリコプター
令和4年10月17日	転院搬送	女	83	国立病院機構 南和歌山医療センター	防災 ヘリコプター
令和4年11月11日	その他	男	78	和歌山県立医科大学 附属病院	ドクター ヘリコプター
令和4年11月18日	労働災害	男	36	国立病院機構 南和歌山医療センター	ドクター ヘリコプター



階級別救急資格取得状況調

令和5年4月1日

資格 \ 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
救急救命士	1人	2人	8人	5人		3人	19人
標準課程修了		3人	2人	3人	4人	5人	17人
Ⅱ課程修了		4人					4人
Ⅰ課程修了							
資格なし							
合計	1人	9人	10人	8人	4人	8人	40人

年齢別救急資格取得状況調

令和5年4月1日

資格 \ 年齢	50歳以上	40歳以上 50歳未満	30歳以上 40歳未満	30歳未満	計
救急救命士	2人	8人	6人	3人	19人
標準課程修了		4人	4人	9人	17人
Ⅱ課程修了	4人				4人
Ⅰ課程修了					
資格なし					
合計	6人	12人	10人	12人	40人

- 救急救命士 救急救命士法により、救急救命士国家試験に合格し、厚生労働大臣の免許を受けた者
- 標準課程修了者 消防学校の教育訓練の基準別表第二に定める課程（250時間以上）を修了した者
- 救急Ⅱ課程修了者 消防法施行規則第50条に定める講習の課程を修了した者及び同令51条の規定により救急業務に関する講習の課程を修了した者と同等以上の学識経験を有すると認定された者に対して、消防学校の教育訓練の基準別表第二に定める課程（115時間以上）を修了した者
- 救急Ⅰ課程修了者 消防法施行規則第50条に定める講習の課程（135時間以上）を修了した者及び同令51条の規定により救急業務に関する講習の課程を修了した者と同等以上の学識経験を有すると認定された者

救助統計

消防機関の行う人命の救助とは、火災・交通事故・水難事故・自然災害や機械による事故等から、人力や機械力等を用いて、その危険を排除し、安全な場所に救助する活動をいう。

令和4年度における本町の救助出動の実施状況は、救助出動件数6件（前年度4件）、救助人員5人（前年度2人）である。

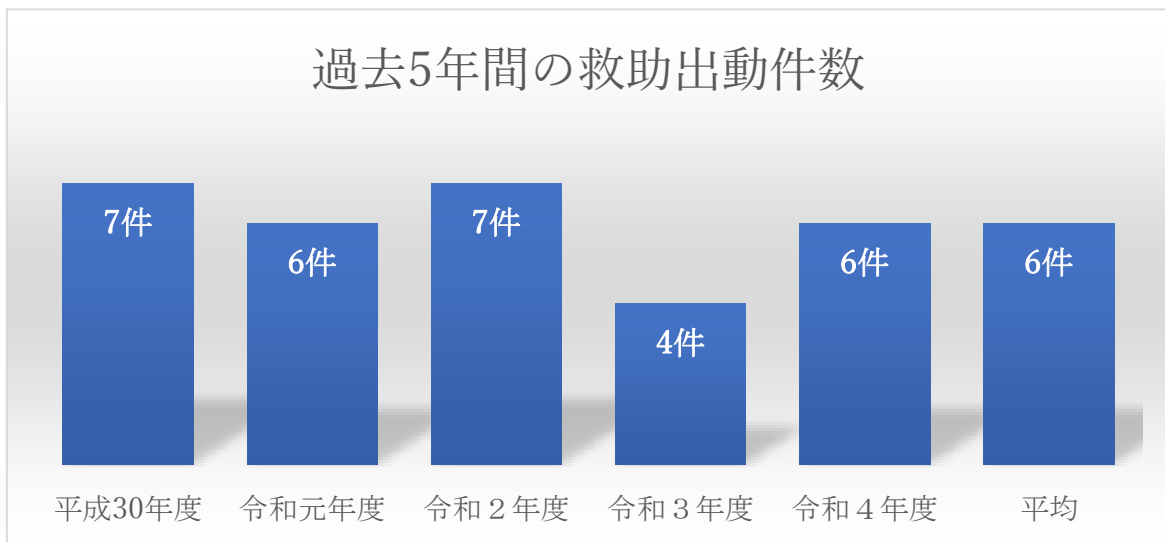
次に、救助出動人員（救助出動した全ての消防職員をいう。）は、延べ49人（前年度27人）であり、救助出動1件当たり8.2人（前年度7.3人）が従事している。

また、事故種別ごとの出動人員は、その他4件で36人、交通事故1件で7人、水難事故1件で6人の順となっている。

令和4年度の事故種別・地区別救助出動状況 （下段：前年度）

事故種別	地区別出動件数									出動車両台数	出動人員	救助人員
	勝浦	那智	宇久井	色川	下里	太田	その他	計				
火災												
交通事故		1 (2)					(1)		1 (3)	3 (7)	7 (23)	(2)
水難事故	1					(1)			1 (1)	2 (2)	6 (6)	2
自然災害												
機械による事故												
建物等による事故												
ガス及び酸欠事故												
破裂事故												
その他	1	1	1	1					4	14	36	3
計	1	2 (2)	1	1		(1)	(1)		6 (4)	19 (9)	49 (29)	5 (2)

過去5年間の救助出動件数



救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当するものである。

- 1 火災・災害又は事故により発生したものであること。
- 2 要救護者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- 3 緊急に被害者を人力・機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- 4 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む。）。また、この調査では次のような取扱いをしている。
 - (1) 直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は、調査対象から除外している。
 - (2) 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。すなわち、救助出動件数と救助活動件数は同数となっている。また、火災時に救助隊員の誘導については「救助出動件数」及び「救助活動件数」に含めている。

事故種別の区分

- 1 「火災」 火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 2 「交通事故」 全ての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 3 「水難事故」 水泳中の溺者又は水中転落による事故をいう。
- 4 「自然災害」 暴風・豪雨・豪雪・洪水・高潮・津波・噴火・雪崩・地滑りその他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。
- 5 「機械による事故」 エレベーター・プレス機械・ベルトコンベアーその他の建設機械・工作機械等による事故をいう。
- 6 「建物等による事故」 建物・門・柵・塀等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故・建物等内に閉じこめられる事故・建物等に挟まれる事故等をいう。
- 7 「ガス及び酸欠事故」 一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故及び酸素欠乏による事故等をいう。
- 8 「破裂事故」 火災以外のボイラー・ボンベ等の物理的破裂による事故等をいう。
- 9 「その他」 1 から 8 に掲げる事故以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

他機関との合同訓練実施状況

令和4年度

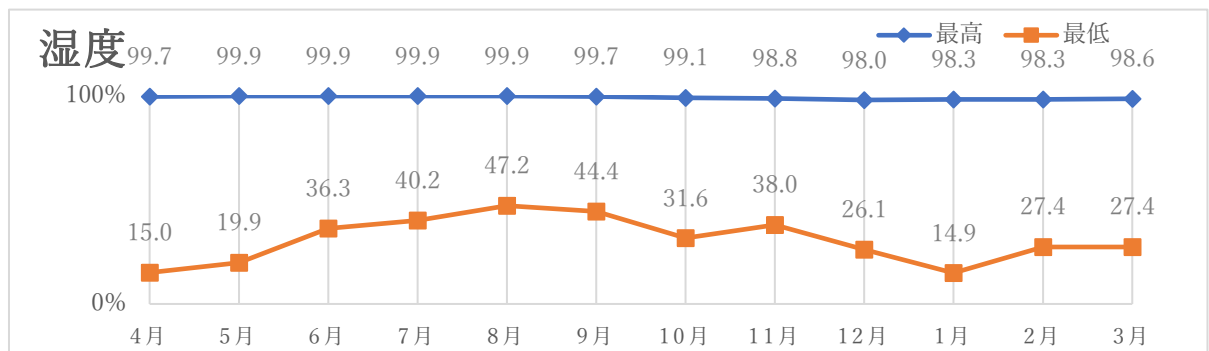
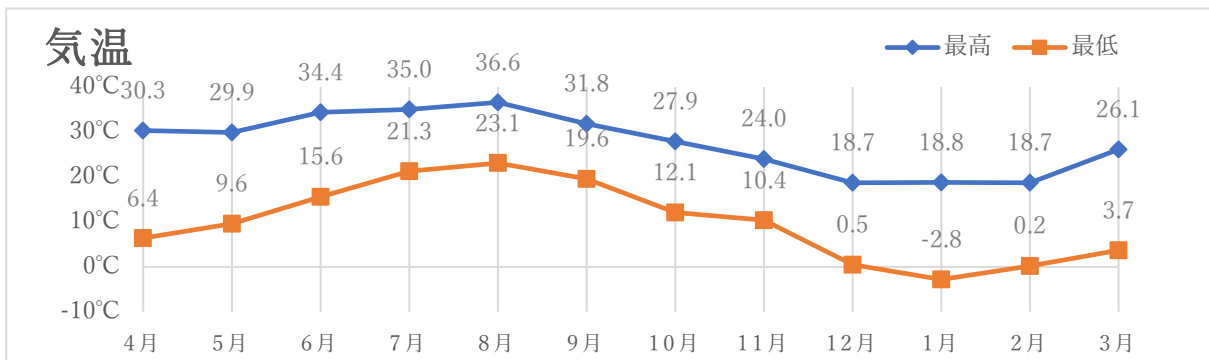
日時	訓練名称	実施場所	参加機関
5月28日	熊野川総合水防演習	熊野川右岸高河川敷	国土交通省近畿地方整備局 他
5月28日	市野々区防災訓練	市野々区	市野々区民
10月26日	和歌山県防災航空隊連携訓練	旧グリーンピア南紀地内	和歌山県防災航空隊
2月1日	警防技術情報交換会 (FFD)	田辺市消防本部	田辺市消防本部 他
2月7日	緊急消防援助隊和歌山県隊 (紀南ブロック) 出動訓練	那智勝浦町消防本部	白浜町消防本部 他

気象統計

令和4年度 気象警報・注意報・情報

警報			注意報			情報		
大雨特別		回	大雨	20	回	河川氾濫		回
大雪特別		回	洪水	12	回	土砂災害警戒	5	回
暴風特別		回	大雪		回	台風	24	回
暴風雪特別		回	強風	53	回	大雨	32	回
波浪特別		回	風雪	2	回	強風		回
高潮特別		回	波浪	43	回	暴風		回
大津波		回	高潮	21	回	雷、落雷	53	回
大雨	6	回	雷	72	回	高波		回
洪水	3	回	濃霧	6	回	潮位		回
大雪		回	乾燥	22	回	大雪	9	回
暴風	1	回	なだれ		回	突風	53	回
暴風雪		回	着氷		回	竜巻	14	回
波浪	1	回	着雪		回	地震	2	回
高潮		回	融雪		回	津波		回
津波		回	霜	22	回	その他	5	回
		回	低温		回			回
			津波		回			回

令和4年度 気温・湿度グラフ (測定場所 消防庁舎屋上)

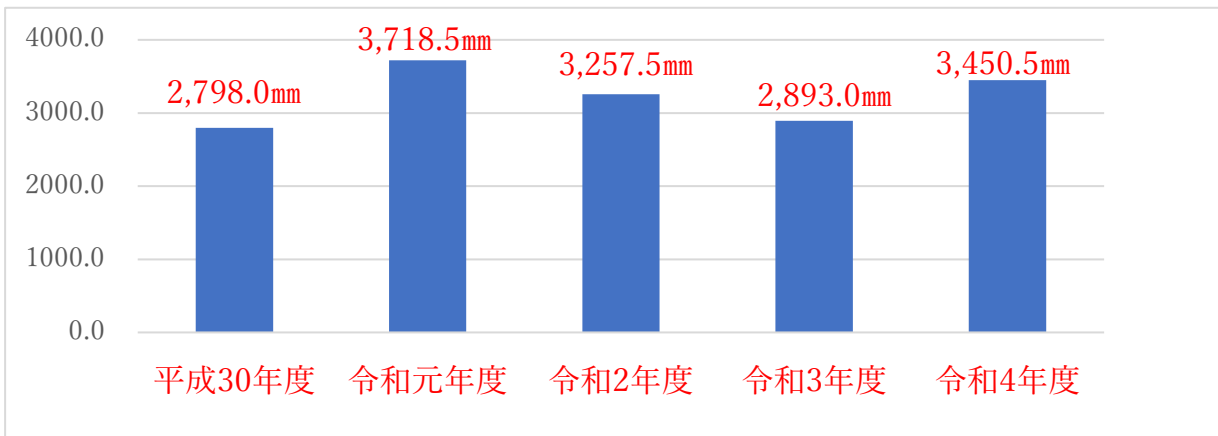


過去5年間の月別降雨量

(測定場所 消防庁舎屋上)
(単位：ミリ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H30年度	195.0	295.5	449.0	149.0	191.0	917.5	124.0	68.5	67.0	13.0	185.0	143.5	2,798.0
R元年度	292.5	223.0	328.5	767.5	257.0	266.5	763.5	57.0	48.0	246.0	153.0	216.0	3,718.5
R2年度	233.5	166.0	424.0	648.5	55.0	546.0	507.5	71.5	32.5	113.0	170.0	290.0	3,257.5
R3年度	290.5	440.5	266.0	336.5	407.5	515.5	166.5	138.0	105.5	48.0	30.5	148.0	2,893.0
R4年度	361.5	314.0	429.0	572.0	244.5	663.0	254.5	280.5	31.0	71.5	35.0	194.0	3,450.5

*令和4年3月7日から3月24日までの間、新指令室工事に伴い降雨量欠測箇所あり



過去5年間の月別降雨日数

(単位：日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H30年度	11	12	20	15	11	22	15	9	10	4	9	12	150
R元年度	9	11	16	20	16	15	13	8	7	11	7	13	146
R2年度	5	13	16	20	7	20	9	7	4	7	5	12	125
R3年度	12	16	11	10	17	19	10	5	8	4	6	4	122
R4年度	12	16	11	15	14	22	9	8	7	8	6	11	139

*令和4年3月7日から3月24日までの間、新指令室工事に伴う降雨量欠測のため降雨日数未計上

